

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



青柳放生会でのお下りくだ（10月4日 五所八幡宮）



特集

次年度に活かせ！決算審議・・・2～6

待機児童解消・宮地岳線跡地利用で進展

第3回定例会の主な審議と結果・・・7～10

研修棟建て替え、市民の声を活かして

ここが聞きたい！一般質問・・・11～15

第61号

平成24年（2012年）

11月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

平成 23 年度決算特別委員会

次年度に活かせ！ 決算審議

一般会計決算総額 176 億 6,112 万円 (前年比 3.7% 増)

積極的財政に舵^{かじ}を切れたか！

第3次行財政改革後、初の決算。
 実質収支 9 億 589 万 9 千円の 6 年連続黒字。

**西鉄路線バス運行補助
 3032万3千円**

市内公共交通の確保と利便性向上のため、西鉄バスへ赤字補助を行いました。

補助額 (2788万2千円) に燃料費増額分 (244万1千円) を加算した額 3032万3千円。今後の見込みとして、これ以上の増便となると、車両1台の追加が必要になるため、約1600万円の増額が試算されています。

補助額の根拠について、燃料費の計算方法は、増額の内訳についてなど質疑がありました。総額で交渉しているの数字は概算という回答。

利便性は向上していない、改善工夫が必要ではないかという意見がありました。

**小野小・古賀東小・
 古賀西小 耐震化完了
 3億3926万円**

耐震化診断に基づき、建物の構造耐震指標が基準を満たさない校舎に対して補強工事を実施。これにより古賀市内の小中学校全てで耐震性が確保されました。

**教育費
 人的配置に総額
 1億500万円**

古賀市は、他市町村にはない市独自で、小学校低学年少人数学級講師、心の教室相談員など様々な人的配置を実施。平成23年度はスクールソーシャルワーカーの配置を行い教育の充実を図っています。

平成 23 年度古賀市会計別決算額

(千円以下切り捨て)

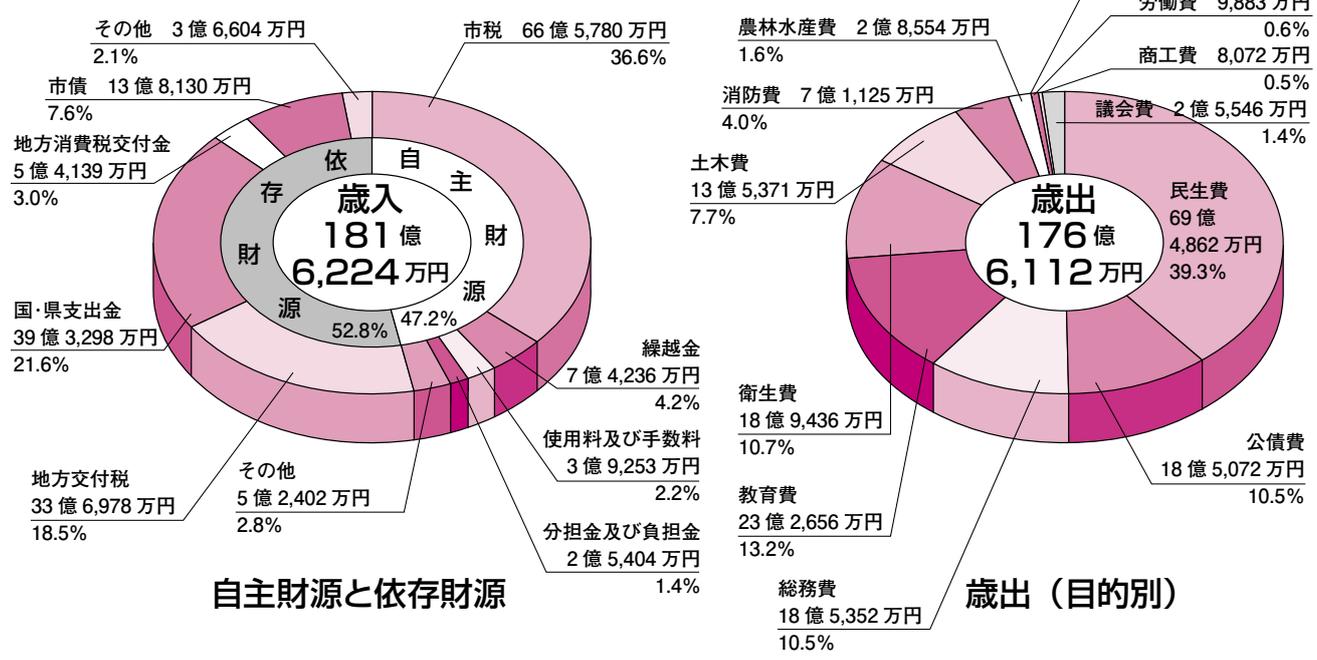
会計名	歳入		歳出		
	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	
一般会計	181 億 6,224 万	2.2	176 億 6,112 万	3.7	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	3,050 万	30.5	2,113 万	116.9
	国民健康保険	55 億 6,568 万	2.6	53 億 4,293 万	4.6
	後期高齢者医療	5 億 1,185 万	1.1	5 億 1,034 万	1.5
	介護保険 (保険事業勘定)	28 億 1,282 万	6.1	26 億 9,508 万	6.8
	介護保険 (サービス事業勘定)	2,039 万	△ 0.8	1,999 万	0.3
	公共下水道事業	19 億 4,413 万	△ 4.5	18 億 6,607 万	△ 5.8
	農業集落排水事業	4 億 738 万	△ 10.5	4 億 14 万	△ 10.2
合計	294 億 5,499 万	1.9	285 億 1,680 万	3.2	

公営企業会計

区分	収益的収支 (税込)		資本的収支 (税込)	
	収入 (円)	支出 (円)	収入 (円)	支出 (円)
水道事業会計	11 億 1,788 万	10 億 4,818 万	9,757 万	4 億 8,488 万

平成23年度決算

平成23年度一般会計(千円以下切り捨て)



自主財源と依存財源

歳出(目的別)

年度	利用者数(人)	食数(個)
平成19	151	20,722
平成20	108	15,785
平成21	76	11,673
平成22	56	8,555
平成23	59	7,854

調理や調達が困難な高齢者などへ、食事の提供を行いつつながら安否確認を行っています。民間のサービスやコンビニ

配食サービス事業委託 262万円

問。今後もきめ細かな支援をという意見がありました。

乳児がいるすべての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに、養育環境等の把握と助言を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎました。対象627件のうち605件を訪問。今後

子育て家庭訪問事業 446万円



健康福祉まつりでも活用

骨密度測定装置、体組成計など健康測定器を購入(350万円)して、市民ウォーキング大会、健康福祉まつり、古賀寛成館高校などで測定を実施しました。自分の測定結果を数字で見ることにより、生活習慣病を予防することに役立ちます。測定には、看護大学の協力もいただいています。

家族コツコツ(骨骨)健康づくり事業 353万円

二の利用がしやすくなり減少しています。対応はこのままでいいのかわ、効果を踏まえての判断とニーズ調査を、という意見がありました。

荒廃森林再生事業 479万円



舞の里小学校での剪定枝回収の様子

一団において、年3回実施しました。資源循環、CO2削減のために、拡大への働きかけ強化をとの意見がありました。

剪定枝回収委託 14万円

間伐が済み、整備された面積は50・13ヘクタール。4カ所調査しているが、地権者が分からないなど実際の整備を行うに至っていない状況。せっかくの調査が無駄にならないよう地権者の協力を得るようという意見がありました。

平成23年度決算

**リーパズプラザ本館
改修及び保全計画**
266万7千円

築25年経過し、老朽化の把握と問題点の抽出をし、今後の保全計画を策定しました。

計画では経費として約5億7千万円と試算。今後10年かけて内部の改善を行う予定です。

宗像・粕屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議
20万円

JR博多シティにて、「宗像・粕屋うまかもん市」を開催し特産品のPR・販売を実施。古賀市からは「まんま実くや」が出品し、プロジェクト全体で25万円の売り上げがありました。

**住宅用太陽光
発電システム**
1566万1千円

昨年に続き、設置費用の一部を補助。CO₂削減効果は約260トン。トラブルなどがないか、補助先のヒアリングを実施するよう意見がありました。

緊急雇用対策事業

失業者62人を新規雇用
8921万円

観光案内所運営事業

観光協会へ委託
627万円

平成23年3月から、JR古賀駅改札口前に開設。

7人を雇用して、古賀市の観光情報提供や特産品の販売を行い、約2万人の来館者がありました。

観光協会との委託変更契約の内容、変更時期が不適切であったのではという指摘、担当課における指導をきちんと行い、厳正なる契約を行うように指摘がありました。

サンコスモシャトルバス 実験運行事業

404万円

一人雇用。市役所及びサンコスモ利用者の移動の利便性を図るため、市役所とサンコスモ古賀間を一日50便の巡回バス（ジャンボタクシー）を運行。利用者数4239人でした。

ボランティア 活動支援事業

565万円

市民活動支援センター（現在のつながりひろば）の運営を社会福祉協議会へ委託。市民活動が活性化するよう情報提供などの支援を行いました。委託先が適切であったかなどの質問がありました。

竹林整備事業

707万円

13000平方メートルの竹林整備を実施しました。平成23年度でこの事業は終了。継続して対応するよう戦略が必要では、との意見がありました。

古文書デジタル化事業

945万円

教育委員会が所蔵する古文書をデジタル化する事業です。データ化することにより広域での利用が可能となりました。



古賀市観光案内所（JR古賀駅内）

福岡県の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金及びふるさと雇用再生特別基金事業補助金を受け、下記の事業を実施した。

事業名	雇用人数	金額（円）	期間
古文書デジタル化事業	6	9,450,000	8.2～3.24
がん検診受診実態調査・受診率向上事業	3	8,045,078	4.1～3.31
農業者雇用支援事業	8	7,097,873	10.1～3.31
竹林整備事業	2	7,078,050	4.1～10.31
花き農業振興事業	4	6,452,250	4.1～3.31
観光案内所管理運営事業	7	6,272,700	4.1～3.31
ボランティア活動支援事業	5	5,651,961	4.1～3.31
予防接種率向上事業	2	5,058,044	4.1～3.31
環境保全管理事務	4	4,792,732	4.1～3.31
サンコスモシャトルバス実験運行事業	1	4,041,954	4.14～3.31
地場農産物加工場支援事業	2	3,620,000	4.1～3.31
水田アドバイザー事業	1	3,265,983	4.1～3.31
農地全体調査事業	3	3,064,051	10.1～3.31
障害者地域巡回相談事業	2	3,047,654	4.1～3.31
農産物直売所支援事業	1	2,861,000	4.1～3.31
保育施設環境整備事業	3	1,958,947	11.1～2.29
災害時要援護者対策事業	2	1,607,580	6.1～3.31
地籍調査事業	2	983,061	8.1～3.31
災害時避難活動コミュニティ助成事業	1	847,096	10.1～3.31
古賀SA特産品販売事業	3	798,151	10.1～11.30

●決算特別委員会

積極的舵取りとなり得たか
市民満足度、効果を検証

委員長 倉掛 小竹

決算特別委員会では平成23年度古賀市一般会計決算及び6特別会計決算、水道事業会計決算を、5日間にわたって慎重審議しました。

一般会計歳入、総務関連では路線バス運行補助の積算根拠となる燃料費計算方法と、増便の効果。宗像・粕屋北部地域広域連携プロジェクト活動実績について。その他防犯灯のLED化について。コンビニ収納導入の納付率について。



5日間の集中審議

福祉関連では、配食サービス利用の減少。保育所待機児童や、病児保育のニーズ。子育て家庭訪問の評価と未訪問家庭への対応、千鳥苑の改修の費用や、耐震性について。環境衛生関連では、太陽光発電システム設置補助について。剪定枝回収の結果について。

労働・産業関連では、緊急雇用対策事業での失業者雇用の人数。観光案内所管理運営事業では、契約変更の理由。また、玄海地区観光推進協議会、古賀市観光協会の組織体制など。

土木・消防関連では、通路の安全対策の進捗状況。4台の放射線量測定器購入について。

教育関連では、QJアンケータの成果。スクールソーシャ

ルワーカーの配置や連携について。部活動外部講師の選出方法。図書司書の継続性への課題。社会教育関連ではリールバスプラザ保全計画について。歳入全般では、個人市民税減額と法人市民税の増額理由、普通交付税が見込み減の結果。

採決の結果、委員会、本会議とも賛成多数で一般会計決算を認定しました。

国民健康保険特別会計では、2億円の黒字の理由と評価と禁煙薬剤自己負担助成についての質疑。後期高齢者医療特別会計では、滞納者の収入実態について。介護保険特別会計では、余剰金について。公共下水道事業特別会計では、

共下水道事業特別会計では、実質収支黒字について質疑。その他農業集落排水事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計決算すべてを認定しました。

水道事業会計剰余金の処分及び決算では、決算審査意見書にある16億円の資金について、水道企業団からの給水割合についての質疑を行い、採決の結果、剰余金の処分を可決及び決算を認定しました。

ここが聞きたい決算審査！市長自身が答弁

Q「玄界環境組合負担金の財政シミュレーションに、予算時における市長答弁が反映されていないことについて。」

市長 「経費削減につながる技術を研究していたが、玄界環境組合では導入が難しく、結論として削減策とならなかった。経費削減については構成自治体の市長として、積極的に提案を進めていきたい。」

Q「古賀市観光協会への観光案内所管理運営事業委託について委託先、委託の妥当性、観光協会と観光案内所に対する考えについて。」

市長 「観光案内所の雇用人数の変更や、決算が実質1年1カ月分となったことは、開設初年度ということもあり、流動的で変更はやむを得なかった。委託契約は適正な処理であったと考える。今後の古賀市観光協会の事務局体制は近隣市からよりいっそうの連携を求められており、今まで以上の予算措置を検討しなければならない。」

Q「地方債と基金の推移に関し、行革後のダイナミックな舵取りをする年とした事業展開が、どこまで達成したか。」

市長 「総合振興計画の中で方向性は示しているが、商工政策課を新設し、企業誘致やプロジェクトチームを機能させている。今後の事業展開では、起債の可能性もあるが、さらなる市の活性化にむけて慎重に進め、鋭意努力する。」

平成23年度決算

○平成23年度一般会計決算

反対

・市民生活は厳しい一方で、実質収支は約4億円の黒字。西鉄バス路線への赤字補てんはどこまで多額になるか不明で、積算根拠や内訳の説明が不十分。9億円以上の古賀清掃工場負担金もゴミ減量が反映されず問題。中小企業の支援や市民目線の施策が不十分。市長が施政方針で示した観光協会への委託事業の手続きは不適切である。

・市長質疑において、観光案内所管理運営委託契約の変更を年度末に一括処理した件について「総合的には適切」とした。
市長は自治行政の事務事業処理の基本原則にのっとりて遂行することが求められており、事態の容認は原則に逆行するので反対。

賛成

・東日本大震災に対し、支援対策本部を立ち上げ、職員派遣や、募金などの支援を行った。教育施策では小学校耐震化が完了し、総額1億円超の人的配置は評価する。他にも新規事業となった剪定枝回収事業、家族コソコソ健康づくり事業、乳児家庭訪問等を評価。西鉄バス運行補助や玄界環境組合負担金は問題であり、緊急雇用対策基金の使い方も課題が残る。

・市費による小中学校の人的配置は他市に誇るすばらしい取り組み。
しかし残念ながら観光案内所の契約に疑問が残る。ボランティアで苦勞しているからと、心情的に判断することは極めて危険。市民の税金で運用していることを肝に銘じてほしい。

○平成23年度国民健康保険特別会計決算

反対

・市税、国保税を合わせると市内で約5000人もの滞納者がいる。決算では昨年継続約2億2千万円の黒字となっている。資格証、短期証明書等の発行は、市民の診療の機会を少なくし、命に関わる問題となる。

被保険者の生活状況に合わせ分割納付や減額納付を行うべき。

○平成23年度介護保険特別会計決算

反対

・ここ数年、約1億数千万円もの黒字が続いている。高い保険料を払っている高齢者には納得できない。現に多くの高齢者が滞納に苦しんでおり、このままでは介護サービス制限につながる。一般財源からの繰り出しを増やし、保険料を下げ、安心して介護を受けられる制度としてほしい。

○平成23年度水道事業会計決算

反対

・決算審査意見書にある16億円の余剰金があることから、水道料金を下げるべき。福岡水道企業団への出資金、繰出金は多額で、福岡水道企業団との関係を見直し、水源開発などを行うべき。

賛成

・古賀市では他の自治体に先駆け、水道事業の整備を行ってきた。赤字のため老朽化した水道管の取り替えに苦慮している自治体もある。今後、配水管も耐震化するなど、災害に強い給水体制としてほしい。

平成24年第3回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成24年9月4日～9月28日

号数	議案等	結果	賛成 反対	倉掛	許山	前野	清原	阿部	松島	田中	内場	芝尾	結城	三好	姉川	仲道	高原	吉住	飯尾	船越	西尾
				小竹	秀仁	早月	哲史	友子	岩太	英輔	恭子	郁恵	弘明	貴一	さつき	誠明	伸二	長敏	助広	義彰	耕治
34	専決処分（市施設管理瑕疵の損害賠償）	承認	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	古賀市循環型社会研究会条例制定	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	古賀市一般職給与条例の一部改正	可決	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	古賀市下水道条例の一部改正	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	古賀市防災会議条例災害対策本部条例の一部改正	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	平成24年度古賀市一般会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	平成24年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	平成24年度介護保険特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	平成24年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	平成24年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	平成24年度古賀市水道事業会計補正予算	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	平成23年度古賀市一般会計決算の認定	認定	16：2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
47	平成23年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	平成23年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	平成23年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	13：5	●	○	●	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
50	平成23年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	平成23年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	平成23年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	平成23年度古賀市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	可決及び認定	17：1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54～55	古賀市教育委員会委員の任命	同意	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	古賀市選挙管理委員会委員の選挙	当選	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	古賀市選挙管理委員会委員補充員の選挙	当選	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	副市長の選任	同意	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書の提出（議員提出議案）	可決	18：0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

インターネット議会中継・録画配信

13	11	10	7	6	4	12/3	30	11/29	日
木	火	月	金	木	火	月	金	木	曜
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	9時30分	開議時刻
本会議	一般質問	一般質問	一般質問	本会議	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議	会議名

平成24年古賀市議会
第4回定例会会期日程（案）
会期 11月29日～12月13日 15日間

注）会期日程は、11月26日（月）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）
 ◎請願書の締切りは11月21日（水）午後5時です。

第3回定例会の主な審議

平成24年第3回定例会（9月4日～28日）の主な議案審議の要点を報告します。

古賀市循環型社会研究会を発足させる条例

第4次古賀市総合振興計画に基づき、循環型社会形成に向け、古賀市の今後の廃棄物のあり方について、総合的に調査研究する「古賀市循環型社会研究会」を市の付属機関として位置づけるための条例が提案され、市民建産委員会に付託されました。研究会への諮問内容は、廃棄物の賦存量調査と古賀市の特性に適した循環資源の利用方法を調査研究し市に提案することです。質疑の中で、廃棄物とはバイオマスを含むあらゆる廃棄物が対象であることが明らかにになりました。

型社会古賀市の実現を推進しなければならぬ。原発依存から再生エネルギーへの転換が求められている今、研究会発足の意義は大きい。地球環境の危機を救うためには、経済至上主義から脱却し、農業や自然環境の保全を含めた研究とすることを求める。との賛成討論があり、全員賛成で可決しました。

（研究会の構成）
 学識経験者 2人
 公的機関 2人
 技術指導 2人
 （研究会の任期）
 平成24年10月～
 平成26年3月（予定）

※この間に答申が出れば任期は終了する。

待機児童解消、学校施設整備、西鉄宮地岳線跡地整備など 一般会計補正予算総額8億7,200万円

待機児童対策

- ・私立保育園運営補助事業費 2億3,722万円
- ・保育ニーズ対応事業費 400万円

私立保育所3園の定員増、認定保育所を利用できず、他の保育を利用する児童へ補助

小学校大規模改造事業費 2億1,180万5千円

小野、古賀東、古賀西小学校の施設、設備の大規模な改修

雇用対策基金事業費 1,860万9千円

独居高齢者訪問調査事業
 地場農産物PR事業
 観光資源調査事業
 歴史的建造物等調査事業など
 15人を雇用

介護施設整備支援事業費 2,625万円

認知症グループホーム1カ所（9床）を増床

土地開発公社事業資金貸付事業費 2億5,800万円

西鉄宮地岳線跡地を先行取得

取得へ進んだ宮地岳線跡地

一般職の職員に人事評価制度を導入

来年度から本格実施される人事評価制度（処遇への反映）に向けた職員の給与条例の一部改正が提案されました。人事評価結果は、昇給と勤

勉手当へ反映されます。本会議討論では、「人事評価制度は、評価者の評価能力や、認識によって差が出る。客観性、公平性、透明性が十分に担保できるかは疑問。職員の視線の先には、市民より上司となりかねない」との反対討論と、「処遇に差をつけることが目的ではない。人材育成や業務改善につながる制度として、職員の十分な理解を得て取り組むことを求める」との

賛成討論があり、本会議では賛成多数で可決しました。

災害時の情報の権限を委譲

東日本大震災を教訓に、防災会議を平時の諮問機関とし、災害発生時の情報管理を災害対策本部に権限委譲させるというものです。

また、防災会議の委員に、自主防災組織の構成員や学識経験者を追加できるようにします。委員会、本会議とも全員賛成で可決しました。

教育委員会委員の任命に同意しました

平成24年10月2日の任期満了に伴う教育委員会委員の任命に賛成全員で同意しました。いじめ問題で、教育委員会の在り方が問われているが、古賀市の目指す教育委員会とは、この質疑があり、学校現場との連携強化を図っているとの答弁がありました。

おがみひろ
大英裕氏（再任）
まつもとゆみこ
松本由美子氏（新任）



副市長選任を賛成全員で同意

4月以降副市長の空席が続いていましたが、議会中日（9月11日）に、市長より、副市長に坂本正美氏（56）を選任したいとの人事案が提出され、賛成全員で同意しました。

副市長は10月1日に就任しました。

意見書

「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

本意見書は法規制をすり抜けた「脱法ハーブ」による健康被害、事故、事件が起きていることから、規制対象の「包括指定」、薬物教育の徹底などを求めるものです。

採決の結果、賛成全員で可決し、政府に提出しました。

提出者 西尾耕治
賛成者 芝尾郁恵

陳情書

高齢者施策を担うシルバー人材センターへの支援の要請

陳情者 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保、充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について

陳情者 全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣一徳

地球社会建設決議に関する陳情書

陳情者 荒木實

9月4日の選挙によって、新しい

選挙管理委員会委員と補充員が決まりました。

（任期：平成24年9月26日～平成28年9月25日まで）

選挙管理委員会委員（4人）

原田 弘吉氏
植仲 理雄氏
高野 洋氏
谷口 一馬氏

選挙管理委員会補充員（4人）

増田 浩一氏（1位）
淀川 治氏（2位）
小河 修次氏（3位）
鶴田 直敏氏（4位）

●議会基本条例等調査特別委員会

小委員会を設置、素案作りに着手

委員長 清原 哲史

平成24年第2回定例会（6月議会）において、継続審査が承認されたことを受け、各党派・無党派より研究課題別の意見をワークシートで提出し、これをもとに3日間におたり議論を深め、一定の共通認識を持つことができました。

内容としては、1日目に「前文」「目的」「最高規範性」「議会の活動原則」「党派」「市民参加及び市民との関連」について議論をしました。2日目は「緊張関係の保持」「市長による政策形成過程の説明」「予



素案について活発な議論(小委員会)

算及び決算における政策説明」「地方自治法第96条第2項の議決事件」「委員会の適切な運営」について議論をしました。3

日目は「議員研修の充実」「議会事務局の体制整備」「議会図書室の設置、公開」「議会広報の充実」「政治倫理」「議員定数」「議員報酬」「政務調査費」「見直し手続き」についての議

論を深めました。

第3回定例会（9月議会）では、これまでに行ってきた議論の内容を報告し、これまで重ねてきた議論をもとに、素案を作成するための小委員会の設置と継続審査を行うことを、全会一致で決定しました。

小委員会は3回の予定で、条例の基になる素案を作成し、特別委員会ですらなる議論をした上で、早ければ第4回定例会（12月議会）に議案として上程を行う予定です。

福岡県糟屋地区副議長会 視察報告(平成24年10月4～5日)
 日本初の「議会基本条例」を制定した議会を視察

西尾 耕治

日本で初めて議会基本条例を制定（平成12年）した北海道栗山町議会に、その後の条例の使用状況・見直しなどを中心に、視察をさせていただきました。特徴としては、町民・各種団体との意見交換のための一般会議の設置、議会報告会の開催、執行部への反問権の付与、議員間の自由討議などです。4年に一度の見

直しは、市民に分かりやすい議会にするために設置したという、大局に立った意味合いから、文言などの詳細な見直しは、あまり行っていないようでした。また、このような視察の対応に新人議員を当たらせ、研修としての位置付けをしていることに感心いたしました。

「心の湯治場」篠栗町の森林セラピー体験

林活議連と森林組合（8月7日）

古賀市の森林再生にさまざまな角度から取り組もうと、今年度の事業計画にあげた森林セラピー（治療・療法）事業に取り組む篠栗町若杉山へ、夏の真っ盛り、体験登山を行いました。

視察団は、林活議連の議員、市森林組合役員、インターンシップ九大生と市農林振興課で編成した21人。

マイクロバスで向かった先は集合場所の若杉遥拝堂駐車場。

町が養成した4人の森の案内人が、2グループに分けて先頭と後尾について、約2キロメートルの奥の院の林内、植物や歴史など丁寧なガイドをうけたり、途中目を閉じて静かに森林の癒やしを体感したりし、健康増進機能としての森林の貴重な役割があることも学びました。

汗をかいた後の昼食は12種類の地産地消の食材ふんだんの心の癒し弁当も好評でした。

公共建築物への木造化推進林政セミナー（10月4日）

福岡市内で開催された林活議連福岡県連絡会において、林野庁木材産業課長・瀧上和之氏による省エネ素材、地球温暖化防止、雇用創出、自然災害防止、再生可能エネルギーとしての森林の持つさまざまな価値を生かすために木材利用を推進しようとの基調講演がありました。古賀市議会林活議連から11人が参加し、大変参考になりました。



森の案内人と森林浴体験チーム（8月7日若杉山）

一般質問

ホタル水路の整備をしては

(答) 今後、水路の管理に努める



姉川さつき (自由)

問 グリーンパーク内のホタル水路は、平成11年に市民ボランティアの協力を得ながら完成をし、以来市民と行政とで連携をして管理をしてきたが、水の流れが悪く、土砂の堆積と草が生い茂り、平成22年には市民の手に負えなくな

り、以来荒れた状態となっているが、今後の整備予定は、建設産業部長 この場所は、もともと自然のカワニナや巻き貝が生息をしていた。保存すべきと考えている。

問 古賀市のホタル飛翔ポイントには民家と共存している。

ホタルの時期は、わずか2週間だが、近隣の方にとっては

渋滞や騒音で大変だと思われることから、人が来やすく駐車場もあるグリーンパークのホタル水路を整備すべきだが、人の手でできる段階ではない。機械等を入れて整備するののか。

建設産業部長 機械を使いながらやっていきたい。

問 市内の環境教育を実施している学校の児童の環境意識が高いことから、生き物や水辺等を通して全校に環境教育を推進しては。



整備が待たれるホタル水路

教育長 学校の計画、それぞれの地域に応じた計画にのって進めていきたい。

問 グリーンパーク内の9400平方メートルもの面積がある「出会いの広場」を有効活用しては。

側溝があり危険性がある。その部分を除いた部分で、制限されたエリアでのスポーツ環境はできる。

問 市長にグリーンパークの総括を。

市長 活用を積極的に検討していきたい。

(答) 子どもを守るために全力で取り組み

学校、保育所などでのいじめへの対応は



内場 恭子

問 学校、保育所、学童保育

所等のいじめの状況と対策は。教師、スクールカウンセラーなどの人的配置は十分か。子どもの権利条例をつくっては。

教育長 小・中学校4件、学

童保育所2件あったが、解消や解決の方向にある。いじめは絶対許されない。子どもを守るために全力で取り組む。

市長 マニフェストに記載。

教育委員会とも相談し、検討。

問 小・中全学年での少人数

学級実施は子どものSOSに気づく方法の一つ。子どもの条例をつくってほしい。

国民健康保険の広域化は問題

問 広域化でどう変わる。

市長 広域化は財政基盤の安定と制度の運営持続から、保険者(古賀市)には有効な手段。

市民部長 国保財政は、平成23年度も2億2千万円黒字。

問 広域化すれば、他市町の赤字をかぶることになる。私の試算で国保税は、平均3〜5万円ものアップとなるが。

市長 県のシミュレーション

がないのでいえない。

問 広域化で国保税は統一され保険税は高くなる。一般会計からの繰入金を増やし、国保税を引き下げてほしい。

住宅新築資金滞納の解消を

問 貸付総額約12億円の償還状況はどうか。80件、1億数千万円の滞納解消は。国の償還推進助成制度の活用は。

市長 この事業は昭和44年施行の同和対策事業特別措置法で実施、収納率は86・5%。少額での償還や家族・保証人の償還もある。競売などの法的措置も実行。国の制度は積極的に活用する。

問 国保税を滞納すれば差し押さえがある。一日も早い償還、滞納の解消を求める。



いじめのない楽しい学校を

**青柳篠林地区の企業誘致の進捗状況は
 (答) 近々認可がでる予定**



船越 義彰
 (自由)

問 青柳篠林地区の企業誘致は進んでいると聞くが、進捗状況はどうなっているのか。この地域は都市計画区域外で予定どおりの都市計画区域編入となると、この開発計画にも何かしらの影響があったと思われるが。

市長 企業誘致については総合振興計画の中でも商工業の振興を主な施策の1つとして、私をトップとする企業誘致推進本部を立ち上げ、篠林地区の開発を最優先で取り組んでいる。現在農地転用、農振除外の申請や都市計画法上の開発申請などの手続きを行っており、まもなく許可が下りる予定である。

問 篠林開発の進捗状況、開発概要は。

市長 この開発面積は、約19ヘクタール、立地企業は15の物流関連企業、事業者は株式会社福田組となっている。また今後の事業者のスケジューリングは埋蔵文化財の本調査を平成24年中に終え、造成工事の許可が下り次第造成工事に行い、着工し、平成25年中に行い、建築工事を平成26年中にも着工をする計画。



青柳篠林地区の開発現場

問 この開発による税收の効果額と新規就労者の人数は。

建設産業部長 土地の固定資産税は数千万円という見込みを持つている。また法人市民税、一般市民税、建物や償却資産も課税がなされることも見込める。就労者数は概数で

650人を見込み。新規就労者数はその内350人位と聞いている。

**真剣で迅速な防災対策の対応が必要では
 (答) 迅速な対応が必要と思う**



田中 英輔
 (山海会)

問 南海トラフを震源とする被害想定も発表された。津波、浸水への対応はどう進んでいるか。

市長 県の防災アセスメント調査報告に基づき、ハザードマップを作成中で、平成25年3月末をめどに配付を予定のほか、海抜表示や西鉄宮地岳線跡地を、避難経路として利用できるか等を検討している。

る。

問 平成23年の、福岡県津波防災アセスメントでは、1.1mの津波が想定されている。緊急性がある海抜3.3m以下の地域には、どんな対策を行ったか。

総務課長 まだ対策は行っていない。福岡県津波防災アセスメントをもとに、ハザードマップを策定し、対応したい。

問 一時避難場所が選定されているが、対応はどこまで進んでいるか。

総務課長 まだ協議を行っていない。

問 市長は東日本大震災の現

地も訪問され、状況を理解されていると思うが、もっと真剣で迅速な対応が必要ではないか。

市長 迅速な対応が必要だと思っ、随時進めたい。



活動を進める自主防災マニュアル

問 災害時要援護者避難支援プランには、自主防災組織が重要になる。今後どのような点に力を入れる考えか。

保健福祉部長 まず自主防災組織の設置が大事である。

問 自主防災組織を支援する訓練マニュアルや、訓練に必要な費用なども検討すべきだ。

非核自治体宣言、平和市長会議加盟を生かした平和事業を

問 平和市長会議加盟などを活かし、平和を考える市民の集いなど、取り組んでは。

市長 検討していきたい。

交通弱者対策に市民参加の会を

(答) PT中心に、引き続き研究、検討を続ける

プロジェクトチーム



芝尾 郁恵
(公明党)

問 マスタープラン M・Pの前期5年間で取り組む重点プロジェクトで交通弱者対策を掲げている。超高齢社会に向かい高齢者の外出支援も喫緊の課題。地域に合った交通を総合的に調査研究する「地域交通活性化協議会」等の設置が必要では。

市長 公共交通のあり方検討委員会（PT）は、規定に基づき職員で構成されたもので、問題点や課題について検討を行っている。必要に応じ、区長や、事業者を構成員とした地域公共交通会議を有効活用したい。

問 交通会議は近年1回も開催されてなく、設置目的を果たしていると思えない。他自

治体では、地域交通活性化協議会で市民を交えた協議がなされ、会議録もHPに掲載、利便性向上につなげている。会を充実すべき。

経営企画課長 現段階では、現状のままやっていきたい。

問 利便性向上に向け、地域の課題把握のニーズ調査を。

市長 慎重に検討する必要がある。

問 岡山県総社市のデマンド交通は、交通不便地解消だけでなく、外出支援、商工振興



市民に大好評！総社市のデマンドタクシー

問 広く施策、事業への市民参画をもっと充実させていかなくはないか。

市長 既に計画策定時の審議会等での市民公募やパブリックコメントなどを行い市民の意見を施策に反映させている。

問 参画する方法や手続きなど



阿部 友子
(明友会)

問 「共働」の取り組みが薄れているように感じているが「共働」についての考え、現状を伺う。

市長 安心・安全のまちづくりをはじめ各分野で市民との共働は進めているが、今後も海外、国内含め共働のまちづくりの研究を進める。

総務部長 自治基本条例については、今年度中に策定のスケジュールを何とか確定させ

(答) 自治基本条例(仮称)の中で検討する

地域活性へつながる市民に喜ばれる事業。参考にすべき。

市長 参考にし、市に合った公共交通体系を検討したい。

問 クロスバードがの送迎バスを活用し、コスモス広場や、りん利用者にも拡大しては。

市長 指定管理者が会員の送

迎として運行、一般の利用は、国への許可等、課題が多い。

問 市所有のリフト付きマイクロスバスを、車いす利用の障がい者の外出支援に有効活用しては。

財政課長 利用実態を踏まえ、有効利用の観点で研究する。

問 研修棟建て替えにおける市民参画について。

教育長 研修棟建て替えを含めた生涯学習拠点ゾーンの整備計画については、市民の代表として社会教育委員及び公民館運営審議会から数回にわたり意見を聴取した。詳細設計に入る前に、研修棟を利用されている団体や一般市民の方々からもできるだけ要望を聴取していきたい。

問 学習室を利用している高校生や障がい者の方々の声も反映させていたきたい。

情報発信の現状、ソーシャルメディアを生かした取り組みについて



研修棟建て替えには市民の意見反映を

**（答） 利用団体、市民を対象に大きく意見を聴取する
 研修棟建て替えに市民参加のプロセスは**



倉掛 小竹
 (山海会)

問 設計業者選定にプロポーザル方式を採用したが利点は。
教育部長 業者が持つノウハウを評価し、設計の段階で市民の意見が反映できる点。
問 設計段階の市民意見反映のために、ワークショップは。
教育部長 考えていない。聴取した意見をもとに、こちらで詰めていくつもりだ。

問 市民の関心度も高く、合意形成過程にも市民参加が望まれる。市民と同じテールで話し合う場、ぜひ取り入れて。
夏休みの学校プールに監視員を
問 青柳小学校のプールが、1億円余りかけて新設の方針

となった。他校のプール改修費にも多額の経費を要しているが、授業を含め年間のプール稼働日数は極めて少ない。夏休みのプール開放の実態は。
教育部長 PTAによる利用は小野、古賀東、舞の里の3小学校。育成会利用は花鶴小学校1校、学童保育所利用は6校。使用日数は、5〜10日間。
問 プール開放を中止した団体の理由の多くは、保護者や指導員の監視員確保。暑い夏休み中の体力作り、コミュニ



夏休みにもっと学校プールの活用を

ケーションの場として、プールの監視員を教育委員会確保してほしい。
教育部長 体力作りとして、こがっ子元氣アップチャレンジをやっている。監視員は難しい問題。
問 嘉穂郡桂川町では、子ども

の体力維持・向上を目的に、夏休み中、21日間を解放。学生や地域の方を監視員として日当6360円で雇っている。ほかにも、コミュニティ補助事業としてプール開放に取り組む市もある。各団体が抱える課題解消を図ってほしい。

**（答） 自主防災組織と消防団の育成・強化
 地域防災活動と消防団員確保支援を**



三好 貴一
 (山海会)

問 自主防災組織設立状況は。
市長 平成24年8月末現在23の行政区に設立されている。今後

も訓練や実際の避難行動をとってもらい、自主防災組織の必要性を考えていただきたい。
問 自主防災組織設立に伴い、必要な資機材について、8校区に設置してあるが、もう少し単位を小規模にする考えは。
総務部長 今後については、設立された自主防災組織ごとに、必要な資機材等や備蓄個所の要望があると思われる。要望に沿えるよう整備、備蓄をしていく。

今後も出前講座や説明会などを未設置の行政区で行い、引き続き設立促進に努める。
総務部長 自主防災組織の設立、活動支援については、これから重要な時期であることは十分認識している。今後の取り組みは、地域住民防災

の取り組みは、地域住民防災
消防団員確保支援について
問 消防団については、その地域密着性、要員の動員力によって非常に優れた組織であると思う。



自主防災組織 (古賀東小学校区)

る。火災はもとより大規模災害時には中核的な役割を担うことが想定される。しかしながら、団員の減少が続いているが、団員の確保は。
市長 行政区長防災推進懇談会等で団員の確保について協力をお願いしている。
問 各分団の消防車にAEDの搭載と第5・6・7分団には、船外機付ボートを装備を。
総務課長 AEDについては、災害現場でも使用が想定される。分団への配備については、検討していきたい。ボートは、慎重に検討していく必要があると思う。

**薦野城(291m)に歴史自然公園の構想を
(答) 生物多様性の保持と観光振興でも重要**



吉住 長敏
(希来里)

問 市には標高200メートル以上の公設公園はない。市白地図には、291メートルの薦野城跡地が明記されている。森林自給率50%に向かう森林再生シンボルと歴史と自然景観の公園を発想しては。
建設産業部長 歴史ある薦野城であり、観光面の考えもある。私の部署で練っていく。
問 自然環境調査の植生の状況からも、自然度が一番高い広域的なエリアはここが適地だ。市長の意欲的な発言を。
市長 山林の保全是、生物多様性の維持からも重要と認識。山部の観光振興の観点からも、担当課と協議を進めたい。
問 小中学校における森林環



薦野城跡がある城の山と矢落池

境教育の現状と課題は。
教育長 過剰な情報で、日本人が割りばしを使うのを、逆に非常に悪いという風潮があった。伐採し、植える森林サイクルで学校での指導がなかったことを反省したい。
問 山の元気大会などを年中行事で開催しては。
市長 志賀島神社で山ほめ祭がある。海の民が山をほめるという意味から検討したい。

問 市長は「古賀清掃工場の将来構想について、ここ1、2年が正念場」と答弁している。どのように検討を進めているのか。
市長 玄界環境組合が主体となり、構成市町の現状や課題を踏まえ、全体を調整しながら検討すべき。
問 構成市町の中でも、古賀市がリーダーシップを。



前野 早月
(希来里)

**(答) 構成市町の課題を踏まえ調査・検討する
正念場を迎える清掃工場の将来構想は**

市長 研究会を立ち上げて、鋭意進めていく。
問 2006年以降、毎年50人前後の赤ちゃんが生まれ、亡くなる人を上回り、人口が59000人を超えた。古賀市には雇用の場があり、保育所も近接し待機児童ゼロを守ってきた。地道な子育て支援の成果ではないか。
市長 担当課の努力により、現在の子育て環境がある。今後もしっかりとサポートとできる体制をとっていく。
問 2025年には団塊世代が後期高齢者となり、超高齢

問 土木業者が森林作業を請け負いたくなるよう、政策誘導をしたらどうか。
建設産業部長 今後は、技術員等の投入があり、森林再生の道が開けていくと考える。
問 産業、観光、環境、教育、自然と歴史、健康や雇用の課

題は、前期基本計画の7目標と連鎖的に達成可能な近道。森林活性化の行政の比重を一段と高めるべきだと思うが。
市長 市としての取り組みをしっかりと検討する。
教育長 森林教育への新しい視点は学校にも指導していく。



将来構想は待ったなし(古賀清掃工場)

社会は目前。元気高齢者を増やし、健康寿命を延ばす取り組みが不可欠となる。高齢者の移動手段確保について、どう判断しているか。
市長 独自の公共交通の在り方について研究検討する。
問 マニフェストでバスのデザインにまで言及している。任期中に結論を出せると判断しているか。
市長 来年度、再来年度に向けて、一歩でも前進できるように、研究検討を進める。
問 高齢者の雇用と社会参加の創出も重要。元気で知識と経験豊かな60歳代の方たちに、市役所を助けてもらう仕組みをつくっては。
市長 今後、検討を進める。

総務委員会

◎内場恭子 許山秀仁
 ○田中英輔 高原伸二
 吉住長敏 西尾耕治
 (7月26日)

市民への情報発信、

公共交通など質疑

ているか。

答 ノートは在庫がある。

古賀クッキングノートは、マスコミに取り上げられ、全国にアピールしてきた、と報告されました。

公式ホームページ

管理に不備

問 ノートは足りるのか。配布の公平性はどう考え

答 ノートは在庫がある。配布の公平性について基準はなく、検討したい。

は、リニューアルの際、設定が変わったためと報告がありました。

問 どのような対応を行ったか。

答 業者へ厳重注意を行い、担当はチェックを強化した。

一日の利用者734人、小竹線の増便効果は

4月の西鉄バスの運行実績は、運行日数30日、運行経費560万円。運行収入287万円。利用者2万2022人、一日の平均利用数734人、運行収入は1人当たり1

30円との説明がありました。

問 小竹線の増便効果の検証、プロジェクトチームのコミュニケーションなど比較、バス増便はどのように検討するのか。

答 小竹線はデータを把握する。中長期的には現在のバス路線を維持し、増便はプロジェクトチームに諮る。

事業満足度調査は、決算・行政評価の資料に

行政評価として、市民4000人に平成24年度事業満足度調査を実施、

回答は1301票、32.5%の回収率。最終評価を終えて、議会の決算資料に提出すると説明がありました。

問 事業により総括の仕方は考えるべきでは。

答 市民満足度調査は資料として参考にし、最終評価を出していく。

補助金見直しは

平成25年度から

平成22年度の補助金等検討委員会答申を踏まえ、各補助団体と協議のうえ、古賀市補助金改革実行計画(案)を作成、



増便の効果は (小竹線)

委員会 究レポート

◎は委員長、○は副委員長

文教厚生

委員会

◎芝尾郁恵 倉掛小竹
 ○清原哲史 阿部友子
 松島岩太 姉川さつき
 (8月1・2日)

いじめの早期発見、早期対策を

問 社会問題となつていっている現状と対策は。

答 昨年度は小学校で5件、中学校で8件の報告があったが、全て解消し

ている。全小中学校に相談ポストを設置。心の教育相談員、スクールソーシャルワーカーなど、相談体制に人的配慮をしている。組織的な指導体制として、いじめ対策検討委員会、生徒指導委員会を設置し対応している。

大事なことは、命を実感させる体験学習(職業体験・自然体験など)の

導入、人間関係づくり、家庭と地域との連携であり、いじめの早期発見に努力している。

早急に通学路危険箇所(26カ所)の対応を

問 危険箇所の対応は。

答 協議中で具体的な進展はない。取りまとめは公安委員会、建設部局になるが、関係機関として

※委員会として、優先順位を決め、横断歩道のラインなど早急に対応すべき。教育総務課としての意思を関係課にしっかりと表示し、計画の進捗状況等の報告をすべきとの申し入れをしました。

待機児童を出さないために

子育て支援課から、短期対策として、届出保育

常任調査・研

施設、私立幼稚園を活用し、保育料の差額を保護者に補助する制度。中期対策として、既存の認可保育所を増改築し、定員増を図る。長期対策として、次世代育成支援計画が平成26年で終了する中で、平成27年度以降、長期的視野に立って保育所配置バランス等を考慮

し、入所児童の分散化を図り、定員に余裕を持たせる保育を考えたいたとの報告がありました。

問 保育士の確保は。

答 大きな課題である。潜在保育士の掘り起こしに取り組み、臨時職員を募集する。

問 保育ママの推進は。

答 様々な要因で危険性

もはらむことから、現時点では検討していない。

JR古賀駅自由通路に図書返却ポスト設置

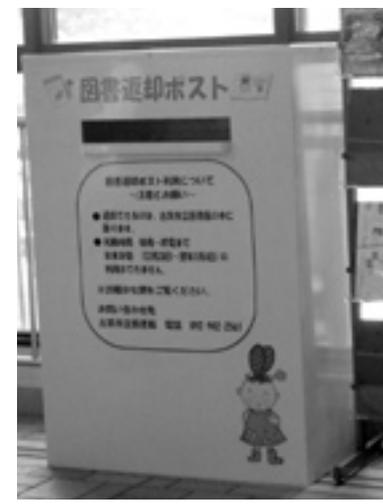
サンフレアこがから、図書館利用者の利便性向上のため、JR古賀駅自由通路に図書返却ポストを設置したとの報告がありました。

問 本、DVDの未返却

への対応は。

答 返却率は94%で電話、

はがきによる督促をし、100%に近づけている。



JR古賀駅に設置された図書返却ポスト

市民建産委員会 (08月9・8日)

- ◎飯尾助広 前野早月
- 船越義彰 結城弘明
- 三好貴一 仲道誠明

篠林地区開発

物流団地で15社を予定

商工政策課より、篠林地区の開発について、開発に向けた諸々の許認可手続中であり、開発目的は物流団地、開発業者は榊福田組。開発面積は19ha。造成工事を平成25年中に、建築工事を平成26年中に予定しているとの

問 報告がありました。

答 物流団地の事業者は、トラックターミナル、倉庫業の集積で15社を予定している。

特定用途制限地域の指定住民説明会での意見の扱いは

問 1回目の説明会の住

民意見をどのようにくみ取り変更したのか。

答 意見を踏まえ一部内容を許容した部分もある。庁内で意見交換し、課題、意識の共有を図っている。

問 一番の焦点である工場、倉庫等に対する規制は、どのように対応するのか。

答 定義が理解されていない。校区説明会できちんと説明したい。

薬王寺未来委員会が発足

問 薬王寺温泉周辺の活性化対策は。

答 地元の方を中心に8

人で薬王寺未来委員会を立ち上げ、今後の方向性について2回会議を実施した。

農業振興プロジェクトチームに期待

農林振興課より、農業振興プロジェクトチームは、若手農業者を中心とした農業振興を目指す任意団体であり、「朝どりこがスイーツコーン祭り」では、約5000本を販売。好評を得たとの報告がありました。

問 プロジェクトチームの年齢構成と人数は。

答 20代が3人、30代が

3人、40代が1人、50代が2人、60代が1人の計10人。

7月豪雨災害状況は

土木施設の被災個所は、道路9カ所、水路1カ所、市営河川8カ所。農業用施設では14カ所、林道関

係5カ所、ハウスの冠水が2カ所。

問 土のうの準備状況は。

答 市役所に30袋、水のうは多数保管。豪雨時は、土木組合に現地対応を依頼している。

現地視察を実施



高田の耕作放棄地再生・清滝の森林開発・小野南部基盤整備事業、篠林地区の開発現場を現地確認しました。

現場の声を政策に

2常任委員会で関係団体との
 意見交換会を開催

いじめ問題に教育委員会の対応は 文教厚生委員会（8月9日）

いじめが大きな社会問題となっていることから、教育委員会と学校がどのように関わり、連携をとっているのか、古賀市でのいじめの現状、対応、対策などについて、現場の声を伺いました。

いじめについては、学校側と連携をとり、スクールソーシャルワーカーなどと共に対策を練り対応していること、現在すべて解決に向かっていているなどの報告を受けました。古賀市の子どもたちが、1人も、いじめで苦しむことのないよう、家庭、地域、学校など協力して、いじめ予防に臨むことが重要だと再確認しました。愛情たっぷりに抱きしめて育てることが、いじめ予防につながるという言葉が胸に残りました。

自主防災ほかで切実な声 総務委員会（9月7日）

校区代表区長会 8人（宮本勇雄^{みやもと いさお}会長）と懇談会を行いました。

区長さん達からは、自主防災組織の現状、災害時の要援護者の名簿や個人情報の取り扱い、避難場所の課題、防災倉庫、組合未加入問題、宮地岳線跡地問題、通学路の安全性、校区コミュニティと行政区長制度のあり方などについて、様々な意見や指摘がありました。

日頃から、住民に密着した活動をしている区長さん達からの声は切実なものが多く、委員会としても、大変参考になりました。今後も、いろいろな現場の声を伺っていききたいと思います。



常任委員会視察報告

文教厚生委員会（平成24年8月8日～9日）

障がい者千人雇用

岡山県総社市

市長の熱い思いで、昨年、全国初となる「障がい者千人雇用推進条例」を制定。5年

間で1000人の就労を目指しています。現在まで、事業主、商工会などの協力のもと、一般、福祉的就労合わせて、526人が就労されています。就労先の一つ「愛の家」では、手作りラスク、おはぎ、備前焼の器、駄菓子などを販売

みなさん、いきいきと働いておられ、地域に根差した楽しんで



障がい者が働く地域の店「ニコニコ堂」

い店として受け入れられていました。障がいがあっても、安心して住み、働ける生活環境を着々と整えている総社市に、多くの事を学びました。

障がい者を、同じ社会を構成する一員として認める意識を高め、理解を広げることが就労につながる一歩と確信しました。

デマンド交通「雪舟くん」

岡山県総社市

交通空白地の解消、高齢者の移動手段の確保など交通弱者対策として、昨年4月に開始した予約制のデマンド交通「雪舟くん」を視察。ドアツードアで、1乗車300円、月平均220人の市民が利用し、好評を得ています。既にある路線バスと、運行時間帯を分け、協力体制で取り組んでいることは大変興味深く、古賀市において参考にすべき取り組みと痛感しました。



「雪舟くん」予約センター

英語指導アシスタント100人募集 広島県広島市

市民公募により、英語指導アシスタントを募集。募集資格は、英語の教諭免許所有、英会話の指導業務1年以上従事者、英検1級等のいずれかの資格を有する方で、100人を募集。現在、95人の市民が選ばれ、英語指導アシスタントとして、全小学校で週1時間、チームティーチングを行っていただきます。ALTを廃止し、地域の人材を活用して、「聞くこと」「話すこと」を中心に、英語を身近に感じることに、功を奏しているようです。古賀市においても今後、調査をしていくべきと感じました。



楽しいおたのしみ会

今回「ひまわりの会」(会長・平岡英子さん、会員17人)を訪ねました。発足は昭和57年10月で、今年で31年を迎える息の長い活動をされています。会の活動の目的は、ひとり暮らしの方の安否確認と見守りのグループです。訪問した日はボランティアが持ち寄り手作りの料理を、千鳥苑に集ってこられた70歳以上の一人暮らしの方々(40人)に、毎月2回提供。一緒においしく食べておられます。おたのしみ会では、介護予防施設の「しゃんしゃん」の利用者も一緒に参加されていました。市内のいろんなイベントに出演されている「金剛君」が登場し、大いに盛り上がっていました。食事のほかに年2回のバスハイクに出かけるのも楽しみと、とにかく皆さんが楽しく参加されている会でした。会員の方にお話をお聞きすると、会員同士長いお付き合いなので、



心がこもったおいしい食事

知り合いがお休みをするとか配だと言われます。会のスタート時は、現在のように福祉会のサロン活動がなかったため、会員数は60〜70人と大変多かったです。最近はその地域の集まりの方に行かれる方も増えてきたそうです。平岡会長は、地域の福祉会をされています。ひまわりの会の経験が、地域の福祉活動に大いに活かされているそうです。

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑧

まちの草の根活動
 紹介しま〜す!



おいしい食事をみんなと一緒に

ひまわりの会



なごやかなひまわりの会の皆さん

第3回定例会の傍聴者は57人でした。第4回定例会は11月29日(木)開催予定です。傍聴、心よりお待ちしております。また、インターネットによる中継や録画配信も行っております。

表紙のことは

青柳の五所八幡宮の「お下り」と「稚児行列」は、2年に1度行われています。放生会は天候に恵まれ、多勢の人出でにぎわっていました。

議長	前野 早月
副議長	倉掛 小竹
委員	阿部 友子
委員	田中 英輔
委員	姉川 さつき
委員	吉住 長敏

日本語の豊かさと、辞書を読む楽しさを感じさせる『広辞苑』。議会報第61号の発行日にあたる11月8日は第六版刊行記念別冊の『一日一語』によると「鞆祭(ふいごまつり)」とあります。鍛冶屋・鋳物師など常に鞆を使うものが行う祭。初めて知る祭りです。文字と絵の両方から鞆の道具の役割や、市内庄北区にある「鍛冶給」の地名の由来まで探訪したくなりました。11月27日、花鶴小学校の研究発表会では「辞書引き学習」



『広辞苑一日一語』の11月8日の頁

の開発者、深谷圭助先生の講演会があります。還暦すぎた団塊世代の市議・議会報編集委員としても自学自習の習慣と「言語で伝え合う」の研さんを積むために参加しようと思っております。

吉住長敏